

関用連第37号
平成29年11月21日

会 員 各 位

関東地区用地対策連絡協議会事務局長
(国土交通省関東地方整備局用地部長)

不動産鑑定評価講習会及び営業補償のための財務諸表の見方講習会の実施について(募集)

標記の件について、別添のとおり関東地方整備局用地部長から参加者の募集があったので、送付します。参加者を事前に把握したいため、参加を希望される会員様は別紙「参加者名簿」に御記入の上、平成29年12月13日(水)までに関東地区用地対策連絡協議会事務局あて御報告ください。

なお、応募者多数の際(定員400名)には調整させていただく場合がございます。参加者の皆様におかれましては、参加受付票に御記入の上、当日に受付にて提出をお願いいたします。

また、幹事(都県)の皆様におかれましては、お手数ではございますが、各都県用対会員様あてにも参加者の募集の依頼のほど、よろしくお願い申し上げます。

国関整用企第251号
平成29年11月21日

関東地区用地対策連絡協議会事務局長 様
(国土交通省関東地方整備局用地部長)

国土交通省関東地方整備局
用地部長

不動産鑑定評価講習会及び営業補償のための財務諸表の見方講習会の実施について(通知)

標記の件について、別添「実施要領」のとおり実施しますので、貴所属職員の参加をお願いいたします。なお、参加者を事前に把握したいため、「参加者名簿」に御記入の上、平成29年12月13日(水)までに御報告ください。また、参加者の皆様におかれましては、「参加受付票」に御記入の上、当日に受付にて提出をお願いいたします。

別添

実施要領

1. 趣旨

補償内容の複雑化が進むなか、用地（担当）職員のスキルアップが必要な状況であるため、より実践的な内容での講習会を実施し、用地（担当）職員の資質向上を図ることを目的としています。

2. 講習内容

【第一部】名称：不動産鑑定評価講習会

講師：海老原 彰 氏（不動産鑑定士）

不動産鑑定評価の概要、土地の補償額算定における不動産鑑定評価の位置づけ等について講義いただきます。

【第二部】名称：営業補償のための財務諸表の見方講習会

講師：山北 浩史 氏（中小企業診断士）

財務諸表の見方を中心として事例を交えて講義いただきます。

3. 対象職員

関東地方整備局 用地（担当）職員
用地対策連絡協議会会員

4. 日時

平成30年1月9日（火）

【受付】12：30～13：00

【開演】13：00

【第一部】13：05～15：05

【第二部】15：15～17：15

5. 場所

さいたま新都心合同庁舎1号館 2階 講堂（定員400名）

※講堂には机がありませんので、メモをとられる際にはバインダー等を持参いただくとう便利です。

6. 質問事項

講師の方に質問がある場合は事前に「事前質問」に具体的に内容を記載していただき、提出をお願いします。時間が許す限り講師がお答えいたします。

7. 報告期限・報告先

平成29年12月13日（水）17：00まで

関東用対連事務局

（関東地方整備局用地部 用地企画課 長島・中込）

TEL：048-600-1439 メール：ktr-youtai@mlit.go.jp

※参加希望者がいない場合は報告不要です。

講師略歴

○海老原 彰 氏

1974年東京都庁入都。公共事業に伴う用地取得、国土利用計画法に伴う審査に関する評価に従事。1993年不動産鑑定事務所を開業し、損失補償の実務を中心に活動。現在、株式会社都市総合マネジメント代表取締役。都市づくり補償研究所代表。不動産鑑定士、米国不動産鑑定士（ASA認定シニア・アプレーザー）。今までに東京都施行市街地再開発審査会委員、収用委員会・各自治体・地区用地対策連絡協議会にて研修講師を歴任。著書に「公共事業のための用地買収と損失補償—移転支援策の確立をめざして」などがある。

○山北 浩史 氏

大学卒業後、製薬会社での勤務を経て、1985年経営コンサルタントとして起業。1990年中小企業診断士資格を取得。現在、(株)理夢コンサルティング代表取締役、山北事務所代表、特定非営利活動法人 経済活動支援チーム（NPO—EAST）専務理事、経済産業大臣・国土交通大臣委嘱地域中小企業サポーター、国土交通省建設業産業生産性向上支援事業統括マネージャー、国土交通省関東地方整備局用地補償審議委員会委員などを務める。中小企業診断士、行政書士、商業施設士、知的財産管理技能士。

参加者名簿

平成30年1月9日(火)不動産鑑定評価講習会
及び営業補償のための財務諸表の見方講習会

| 会員・団体名 | 所属部署 | 氏名 | 参加優先順位 ※数字で記入ください。 |
|----------|---------|-------|-----------------------|
| ※記入例 ○○県 | ○○部 用地課 | 関東 太郎 | 1 |
| ※記入例 ○○県 | ○○部 用地課 | 埼玉 一郎 | 2 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※報告期限 平成29年12月13日(水)まで

※応募者多数の場合、調整させていただく場合がありますので、参加優先順位を記入ください。

※参加希望者がいない場合は報告不要です。

◇連絡先◇

関東地区用地対策連絡協議会

長島・中込

TEL 048(600)1439

FAX 048(600)1398

メール ktr-youtai@mlit.go.jp

平成30年1月9日(火)不動産鑑定評価講習会 及び営業補償のための財務諸表の見方講習会

事前質問

会員・団体名：

| 講習会名 | 質問内容 |
|---------------------------------|------|
| 【第一部】 不動産鑑定評価講習会 | |
| 【第二部】 営業補償のための財務諸表の 見方講習会 | |

※報告期限
平成29年12月13日(水)まで
参加者名簿と併せて提出願います。

◇連絡先◇
関東地区用地対策連絡協議会
長島・中込

TEL 048(600)1439
FAX 048(600)1398
メール ktr-youtai@mlit.go.jp

平成30年1月9日(火)不動産鑑定評価講習会
及び営業補償のための財務諸表の見方講習会

参加受付票

※当日持参ください、受付で回収いたします。

受付時間: 12:30~13:00

会場: さいたま新都心合同庁舎1号館 2階 講堂

| ①会員・団体名 | ②所属部署 | ③氏名 |
|---------|-------|-----|
| | | |

※①~③について、事前に記入願います。
※参加票1枚につき、1名様の記事をお願いいたします。

◇連絡先◇
関東地区用地対策連絡協議会
長島・中込
TEL 048(600)1439
FAX 048(600)1398
メール ktr-youtai@mlit.go.jp

【 会 場 案 内 図 】



○JR高崎線・宇都宮線(上野東京ライン)、京浜東北線「さいたま新都心駅」
徒歩5分

※湘南新宿ラインは「さいたま新都心駅」には停車いたしません。

○JR埼京線「北与野駅」 徒歩約7分

※駐車場はございませんので、公共交通機関を御利用ください。

日 時 : 平成30年1月9日(火) 13時00分～17時15分

受 付:12時30分

開 演:13時00分

閉 演:17時15分

場 所 : さいたま新都心合同庁舎1号館2階 講堂

〒330-9715

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館

※2階に専用受付を設けてございます

連絡先 TEL048-600-1439

関東用対連事務局

(関東地方整備局用地部用地企画課) 長島・中込

さいたま新都心合同庁舎1号館 会場図

※当該合同庁舎には、関東財務局などが入っています。



さいたま新都心
合同庁舎1号館外観

※駐車場はございません。
公共交通機関を御利用ください。



2階正面玄関から
お入りください

